

あすか少額短期保険の現状

平成 30 年版／平成 29 年度決算

2018

あすか少額短期保険株式会社

目次

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 1
- (2) 株式の状況 1
- (3) 役員の状況 2

2 主要な業務の内容 2

3 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度(平成29年度)における業務の概況 3
- (2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 3
- (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標 4
 - ② 保険契約に関する指標 5
 - ③ 経理に関する指標 5
 - ④ 資産運用に関する指標 6
- (4) 責任準備金の残高 8

4 運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 8
- (2) 法令遵守の体制 9
- (3) お客様対応 10

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

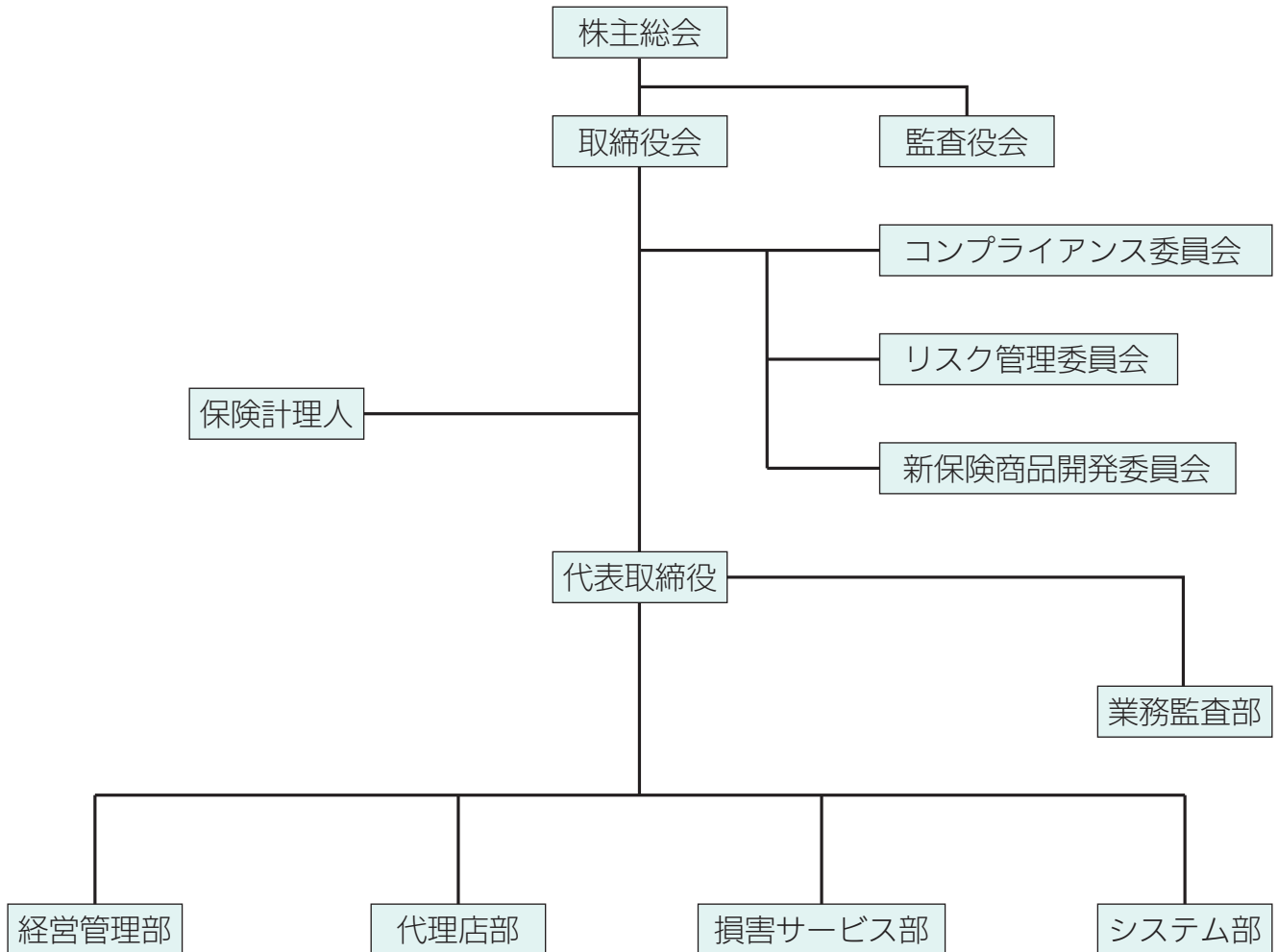
- (1) 計算書類 11
- (2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 19

本誌は「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書)です。

1

概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 株式の状況

株式数

発行可能株式総数 40,000 株
発行済株式 10,000 株

株主数 1 名

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社レオパレス 21	10,000 株	100%

(3) 役員 の 状 況

地位及び担当	氏 名	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	岩壁 眞澄	
取 締 役	中江 則夫	
取 締 役	青木 智子	
取 締 役	深山 忠広	株式会社レオパレス21副社長執行役員
取 締 役	大石 基善	株式会社レオパレス21常務執行役員
取 締 役	佐々木 竜也	株式会社レオパレス21執行役員
取 締 役	尾池 靖	株式会社レオパレス21理事統括部長
常 勤 監 査 役	長峰 泰彦	株式会社レオパレス21顧問
監 査 役	坂東 司朗	弁護士
監 査 役	貝谷 伸	株式会社レオパレス21顧問

2 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- ◆新・入居者あんしん保険プレミアL
- ◆法人用賃貸住宅総合保険ワイド

(1) 直近の事業年度（平成 29 年度）における業務の概況

一般契約は 150,339 件（計画比 103.4%、前期比 105.1%）、継続契約は 57,532 件（計画比 103.8%、前期比 100.2%）と順調に推移し、収入保険料は 2,863,886 千円（計画比 103.8%、前期比 109.0%）となりました。一方経常費用は、解約適正化の取組みにより解約返戻金及び外部委託費用が増加したことにより、2,797,812 千円（計画比 115.5%、前期比 119.9%）となり、経常利益は 71,973 千円（計画比 21.1%、前期比 24.1%）に止まりました。

(2) 直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
正味収入保険料	2,076,188	2,078,380	2,090,441
経常収益	2,554,928	2,632,767	2,869,786
経常利益	182,667	298,805	71,973
当期純利益	209,262	224,849	52,804
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	10,000 株	10,000 株	10,000 株
純資産額	934,730	1,159,579	1,072,383
保険業法上の純資産額※	1,190,193	1,473,318	1,465,927
総資産額	3,785,131	4,208,155	4,400,840
責任準備金残高	2,652,880	2,816,973	3,083,864
有価証券残高	1,502,789	1,393,886	1,334,972
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 （ソルベンシー・マージン比率）	471.8%	526.1%	566.9%
配当性向	0.0%	62.3%	94.7%
従業員数	14 名	15 名	19 名

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

(a) 正味収入保険料

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	2,078,380	2,090,441

- (注) 1. 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料
2. 受再正味保険料、出再正味保険料はありません。

(b) 元受正味保険料

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	2,088,640	2,100,868

- (注) 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

(c) 支払再保険料

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	10,260	10,427

(d) 保険引受利益

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	779,471	649,314

- (注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用

(e) 正味支払保険金

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	175,531	200,900

- (注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金－受再正味保険金－回収再保険金
2. 受再正味保険金、回収再保険金はありません。

(f) 元受正味保険金

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	175,531	200,900

- (注) 1. 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入
2. 元受保険金戻入はありません。

(g) 回収再保険金

該当ありません。

3 主要な業務に関する事項

② 保険契約に関する指標

(a) 契約者配当金の額

該当ありません。

(b) 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災・家財保険	8.4	69.2	77.6	9.6	73.6	83.2

- (注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金／正味収入保険料×100
2. 正味事業費率＝正味事業費／正味収入保険料×100
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(c) 出再控除前の発生損害率及び既経過保険料での事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災・家財保険	9.2	72.5	81.7	10.8	80.3	91.1

- (注) 1. 発生損害率＝(出再控除前の損害発生額＋損害調査費)／出再控除前の既経過保険料×100
2. 事業費率＝事業費／出再控除前の既経過保険料×100
3. 合算率＝発生損害率＋事業費率

(d) 出再を受けた保険会社等の数と支払再保険料の上位 5 社の割合

(単位：%)

平成 28 年度	平成 29 年度
3 社、100	3 社、100

(e) 出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

平成 28 年度	平成 29 年度
A ⁺ 、100	A ⁺ 、100

(注) 格付け区分は、S&P社の各年4月1日現在を使用しています。

(f) 未収再保険金の額

該当ありません。

③ 経理に関する指標

(a) 支払備金

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	97,675	114,953

3 主要な業務に関する事項

(b) 責任準備金

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
火災・家財保険	2,816,973	3,083,864

(c) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

平成 28 年度	平成 29 年度	
—	利益準備金	14,000

(d) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

【発生損害率が1%上昇した場合】

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
経常利益の減少（正味既経過保険料 × 1%）	19,828	19,158

④ 資産運用に関する指標

(a) 資産運用の状況

(単位：千円、%)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	2,360,265	56.1	2,522,685	57.3
金銭信託	—	—	-	-
有価証券	1,393,886	33.1	1,334,972	30.3
運用資産計	3,754,152	89.2	3,857,658	87.7
総資産	4,208,155	100.0	4,400,840	100.0

(b) 利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り

(単位：千円、%)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	200	0.01	121	0.00
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	5,404	0.37	5,777	0.42
小計	5,605	0.16	5,899	0.15
その他	—	—	—	—
合計	5,605	0.16	5,899	0.15

3 主要な業務に関する事項

(c) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：千円、%)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,393,886	100.0	1,334,972	100.0
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	1,393,886	100.0	1,334,972	100.0

(d) 保有有価証券利回り

(単位：千円、%)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
国債	1,393,886	0.37	1,334,972	0.39
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	1,393,886	0.37	1,334,972	0.39

(e) 国債の残存期間別残高

(単位：千円、%)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 年未満	49,935	3.6	422,512	31.6
1 年以上 2 年未満	425,893	30.6	405,074	30.3
2 年以上 3 年未満	408,427	29.3	204,653	15.3
3 年以上 4 年未満	206,304	14.8	—	—
4 年以上 5 年未満	—	—	202,577	15.2
5 年以上	303,325	21.8	100,155	7.5
合計	1,393,886	100.0	1,334,972	100.0

(f) 国債の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
国債	1,425,932	—	—	1,376,324	—	—

(注) 満期保有目的であるため、時価評価は行っていません。

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
火災・家財保険	2,690,320	393,543	—	3,083,864

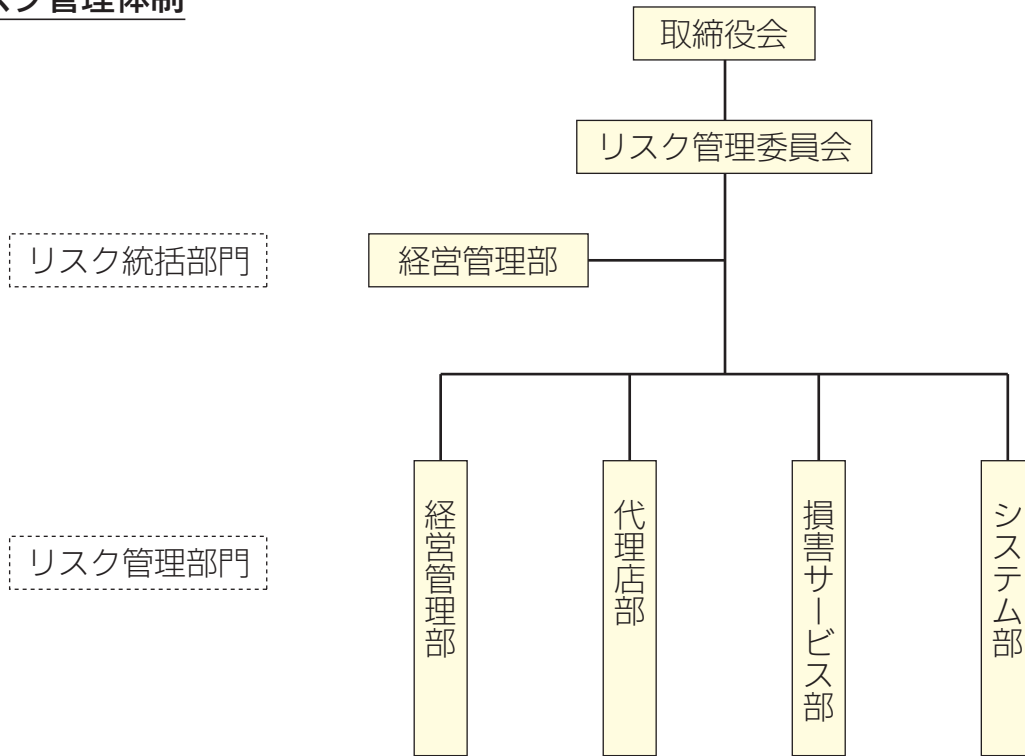
4 運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

① リスク管理方針

- 当社は、企業価値の向上を図るため、リスク管理により、円滑な企業活動を阻害するリスクを排除するとともに、収益獲得のための過度なリスクテイクの抑制等を行い、経営の安全性を確保するとともにお客様に対する業務品質の向上および収益性向上を図ります。
- 取締役会は、自らがリスク管理に積極的に関与することを通じてリスク管理重視・コンプライアンス重視の企業風土の確立と当社の社内各層全役職員への定着に努めます。
- 当社は、経営戦略の構築およびこれに沿った重要な新規業務・新規施策の展開、新商品の開発においては、その遂行を阻害するリスク・潜在するリスクの認識に努め、当該リスクへの対応策を十分に検討したうえで決定・実行します。
- 当社は、あらゆる業務活動に潜在するリスクを事前に認識し、リスク発現の未然防止を図るために、リスク発現につながる事象の察知および業務プロセスの適切性の確認を行い、有効な対応策の実施に努めます。
- 取締役会は、リスクおよびリスク管理の状況を把握し、有効な改善を図るため、定期的にリスク管理部門に対し報告を求め、リスク管理方針・リスク管理規程の遵守状況およびリスク管理体制の適切性・有効性について確認を行い、適切な改善指示を行います。

② リスク管理体制



(a) リスク管理委員会

リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況、リスク改善状況等について、必要な対策を審議し、改善指示を行います。

(b) リスク統括部門

リスク管理上の課題を明確にし、統合リスク管理の運営に努めます。

(c) リスク管理部門

所管するリスクの管理プロセスの開発・維持・改善を行うとともに、自らリスク管理を行います。

③ 再保険について

当社は、巨大災害が発生した際にも十分な支払余力を保持し、経営の安定性を確保するため、Canopius、Markel、Aegis の 3 社との間で超過損害額再保険契約を締結しております。なお、出再先については、経営の健全性を損なうことを未然に防止するため、格付け、信頼性等を検討し、適切な再保険会社を選定しております。

(2) 法令遵守の体制

1. 法令・社会規範・社内規程の遵守

○健全な保険事業発展に寄与することを目的として法令や社会のルールを遵守し、社会的規範・社内規程に沿った行動を実践します。

○代理店、募集人に対し法令遵守に重点を置き、指導を徹底し資質の向上に努めます。

4 運営に関する事項

2. お客様満足の追求

○常にお客様一人ひとりの声を大切に、公正・誠実に対応し品質の高いサービスを提供します。

3. 企業情報の開示

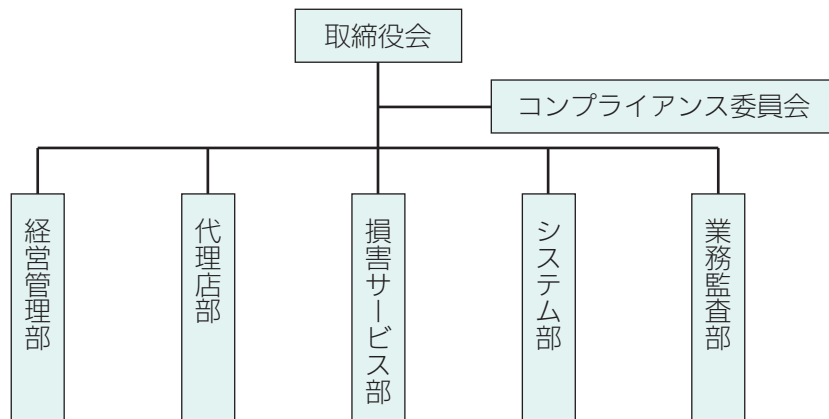
○透明性の高い企業活動を目指し、適切な企業情報の開示を行います。

4. 反社会的勢力との関係遮断

○社会の秩序と安全に脅威となる反社会的な勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

5. 全役職員の責務

○コンプライアンス遵守を全役職員としての基本的な責務として、誠実かつ公正な業務の遂行に努めます。



◆コンプライアンス委員会

- コンプライアンスプログラムを策定するとともに、推進状況のチェックを行う。
- コンプライアンス関係事件の検証及び再発防止策の審議を行う。

(3) お客様対応

当社の商品やサービスに対するご不満等についてお話し合いによる解決ができない場合は、保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（指定ADR機関）である日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

少額短期ほけん相談室（指定紛争解決機関）

電話番号／0120-821-144（フリーダイヤル）

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受付日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始を除く）

5

直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

当社は、保険業法第272条の17において準用する法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、平成29年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

① 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

(単位：千円)

科 目	当事業年度 平成29年 3月31日	当事業年度 平成30年 3月31日	科 目	当事業年度 平成29年 3月31日	当事業年度 平成30年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,360,265	2,522,685	保険契約準備金	2,914,649	3,198,817
現金	183	212	支払備金	97,675	114,953
預貯金	2,360,082	2,522,473	責任準備金	2,816,973	3,083,864
有価証券	1,393,886	1,334,972	その他負債	130,653	124,023
国債	1,393,866	1,334,972	未払法人税等	40,368	10,686
有形固定資産	2,295	5,885	未払金	89,320	111,755
建物附属設備	847	747	資産除去債務	395	402
工具器具備品	1,448	5,137	その他の負債	568	1,178
無形固定資産	164,191	165,533	退職給付引当金	3,273	5,616
ソフトウェア	158,022	155,057	負債の部合計	3,048,576	3,328,457
ソフトウェア仮勘定	6,168	10,476	(純資産の部)		
代理店貸	129,308	202,727	資本金	1,000,000	1,000,000
その他資産	15,151	11,475	利益剰余金	159,579	72,383
未収収益	3,904	3,397	利益準備金	—	14,000
その他の資産	11,246	8,077	その他利益剰余金	159,579	58,383
繰延税金資産	22,556	37,152	繰越利益剰余金	159,579	58,383
供託金	120,500	120,408	純資産の部合計	1,159,579	1,072,383
資産の部合計	4,208,155	4,400,840	負債及び純資産の部合計	4,208,155	4,400,840

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自	平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日
経常収益		2,632,767		2,869,786
保険料等収入		2,627,161		2,863,886
保険料		2,627,161		2,863,886
資産運用収益		5,605		5,899
利息及び配当金収入		5,605		5,899
経常費用		2,333,961		2,797,812
保険金等支払金		724,312		974,344
保険金等		175,531		200,900
解約返戻金		530,563		750,576
その他返戻金		7,957		12,440
再保険料		10,260		10,427
責任準備金等繰入額		171,479		284,167
支払備金繰入額		7,385		17,277
責任準備金繰入額		164,093		266,890
事業費		1,438,169		1,539,299
経常利益		298,805		71,973
特別利益		525		506
特別損失		—		—
税引前当期純利益		299,330		72,479
法人税及び住民税		49,685		34,271
法人税等調整額		24,796		△14,596
当期純利益		224,849		52,804

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

③ 株主資本等変動計算書

(a) 前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	△65,269	934,730	934,730	
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	224,849	224,849	224,849	
事業年度中の変動額合計	—	224,849	224,849	224,849	
当期末残高	1,000,000	159,579	1,159,579	1,159,579	

(b) 当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	—	159,579	159,579	1,159,579	1,159,579
当期変動額						
剰余金の配当	—	14,000	△154,000	△140,000	△140,000	△140,000
当期純利益	—	—	52,804	52,804	52,804	52,804
当期変動額合計	—	14,000	△101,195	△87,195	△87,195	△87,195
当期末残高	1,000,000	14,000	58,383	72,383	1,072,383	1,072,383

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自	平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入		2,516,082		2,655,893
保険金等支払による支出		△ 147,620		△167,519
解約返戻金等支払による支出		△ 553,226		△776,108
事業費の支出		△ 1,264,878		△1,339,091
小 計		550,357		373,174
利息及び配当金の受取額		13,736		14,377
法人税等の支払額		△ 31,934		△70,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		532,158		317,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		100,000		50,000
固定資産の取得による支出		△ 84,159		△64,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,841		△14,830
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—		△140,000
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		547,999		162,419
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,812,265		2,360,265
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,360,265		2,522,685

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、建物付属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備 8～25年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、当社は控除対象外消費税額等のうち、固定資産に係るものはその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っておりましたが、消費税等に関する法人税の取扱いの変更に伴い、当事業年度より税込経理方式に変更しました。当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用はしていません。

また、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ……………5,779千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 …………… 140,641千円

短期金銭債務 …………… 13,155千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 806,383 千円

(2) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料…………… 2,090,441 千円

② 正味支払保険金…………… 200,900 千円

③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債……………5,778 千円

(b) 定期預金……………121 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数…………… 10,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	140,000 千円	14,000 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 7 月 3 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	50,000 千円	利益剰余金	5,000 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 7 月 2 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

未払賞与	6,605 千円
支払備金	4,885 千円
異常危険準備金	21,846 千円
未払事業税	1,036 千円
減価償却費	391 千円
退職給付引当金	1,572 千円
未払収入印紙代	815 千円
計	37,152 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,522,685	2,522,685	—
(2) 有価証券			
満期保有目的	1,334,972	1,349,110	14,137
(3) 代理店貸	202,727	202,727	—
(4) 供託金			
満期保有目的の債券	120,408	124,506	4,097
(5) 未払金	(111,755)	(111,755)	—
(6) 未払法人税等	(10,686)	(10,686)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券および(4) 供託金は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5) 未払金は、(6) 未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)レオパレス21	直接100%	当社商品の販売	代理店手数料	806,386	代理店貸	140,641

(注) 取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 107,238円34銭

(2) 1株当たり当期純利益 5,280円42銭

9. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：千円)

	平成 29 年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,417,243
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	1,022,383
② 価額変動準備金	—
③ 異常危険準備金	393,543
④ 一般貸倒引当金	—
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—
⑥ 土地含み損益	—
⑦ 契約者配当準備金	—
⑧ 将来利益	—
⑨ 税効果相当額	1,315
⑩ 負債性資本調達手段等	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの	—
⑪ 控除項目(一)	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	499,985
保険リスク相当額	487,859
R1 一般保険リスク相当額	187,859
R4 巨大災害リスク相当額	300,000
R2 資産運用リスク相当額	26,368
価額変動等リスク相当額	1,204
信用リスク相当額	25,164
子会社等リスク相当額	—
再保険リスク相当額	—
再保険回収リスク相当額	—
R3 経営管理リスク相当額	10,284
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times(1/2)\}]\times 100$	566.9%

※ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害発生などの「通常の予測を超える危険」(上表(B))に対する「保険会社が保有する支払余力」(上表(A))の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されるものです。